

## 麻生内閣における経済対応 『当面は景気対策』

○安心実現のための緊急総合対策 11.5兆円程度

〔 第一次補正予算(10月16日成立) 1.8兆円 〕

緊急保証・貸付、防災・耐震対策 等

○生活対策(10月30日決定) 26.9兆円程度

〔 定額給付金、緊急保証・貸付、高速道路料金引下げ 〕

〔 地域活性化・生活対策臨時交付金、医療・介護・福祉対策 等 〕

○生活防衛のための緊急対策(12月19日決定)

①財政上の対応 10兆円程度

- 〔 ・雇用対策(年末対策[住宅・生活支援等]) 1.1兆円程度 〕
- 〔 ・雇用創出等のための地方交付税増額 1兆円 〕
- 〔 ・経済緊急対応予備費の新設 1兆円 〕
- 〔 ・税制改正(減税措置[住宅減税等])(平年度) 1.1兆円程度 〕
- 〔 ・「生活対策」の実現(上記の財政措置) 6兆円程度 〕

②金融面での対応 33兆円程度

- 〔 ・金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大 10兆円 〕
- 〔 ・銀行等保有株式取得機構の活用・強化 20兆円 〕
- 〔 ・政策金融の「危機対応業務」発動・拡充 3兆円 〕
- 〔 ・住宅・不動産市場対策 0.2兆円程度 〕

合 計(重複を除く) 75兆円程度

〔 財政措置 12兆円程度(対GDP比2%程度) 〕  
〔 金融措置 63兆円程度 〕

(注) 諸外国における経済対策(財政措置)(対GDP比)  
米国:約1.1%(2月)、英国:約1.4%(11月)  
欧州:約1.5%(11月)